

小規模企業景気動向調査

[2022年1月期調査]

～感染拡大の影響で、コロナ禍本格化後最大の悪化となった小規模企業景況～

2022年2月28日
郡上市商工会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2022年1月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…感染拡大の影響で、コロナ禍本格化後最大の悪化となった小規模企業景況…◇

1月期の小規模企業の業況DIは、全DIが大幅な悪化となり、特に、売上額・業況DIは、コロナ禍が本格化した2020年3月記の悪化幅に迫る20pt超となった。情報連絡員からは経済全体が上向きになり始めた段階で、第6波の拡大により、急激に需要が減退する結果となったことで、事業者の経営体力や経営者の経営意欲が尽きて廃業に追い込まれる事業者が増加する懸念があるとのコメントがあった。また、急激な経済の冷え込みに対応するよう消費喚起事業や景気対策等を考案していく必要があると声も見られた。

<製造業> ◇…回復基調から一転し、大幅悪化に転落した製造業…◇

製造業は、全DIが10pt超の大幅悪化となった。食料品関連は外出自粛の恩恵を受け、通販向け需要が好調な一方で、飲食店向け需要は、まん延防止等重点措置による休業や時短に伴って、低調傾向にある。また、原材料価格の高止まりが継続し中、なかなか価格転嫁できないことから、採算・資金繰りが圧迫されているとのコメントがあった。機械金属関連は、材料単価が高騰しつつも、仕入状況は回復傾向にあったが、ここに来てまた仕入れの流れが悪くなっているという声があった。

<建設業> ◇…需要の停滞、資材・原材料等の高騰及び不足、人手不足等に苦しむ建設業…◇

建設業は、全DIが10pt超の大幅悪化となった。一部では、木材や鉄材の仕入価格が上昇し、また、従業員の確保に苦慮しているが、売上は増加傾向にあるとのコメントがあった。また、災害関連需要も引き続き堅調である。ただし、感染拡大による需要の低迷、資材不足による機会損失などで、全体的には売上は減少しており、加えて、一部地域では燃料費高騰や積雪の影響から工期遅れや採算の悪化が見られるなど、厳しい状況となっている。

<小売業> ◇…感染拡大や需要低迷に苦しみ、大幅な悪化に転じた小売業…◇

小売業では、全DIが10pt超の大幅悪化に転じた。衣類品関連では、コロナ禍の外出自粛が定着し、需要の低迷が続く、小売りのみならず業界全体が落ち込んでいる。食料品関連は、消費者向けは、巣ごもり需要で堅調を維持しているものの、一方で事業者向けの需要が急減し、厳しい状況に逆戻りとなった。自動車販売関連では、新車の納車が滞った結果、中古車市場が活発となるも、今度は価格が高騰し需要が停滞している。燃料販売は、対事業者には安定傾向にあるが、対個人では原油高の影響で消費が急激に減少し、利益の確保に苦慮しているとの声もあった。

<サービス業> ◇…感染拡大や原油高の影響で、記録的な大幅悪化となったサービス業…◇

サービス業は、売上額DIが40ptに迫る記録的悪化となるなど、全DIが25pt超の大幅悪化となった。宿泊関連では、消費喚起策により、年末年始の客足が多く宴会等の予約も徐々に増えたこともあり、業況は好転に向かっていたが、オミクロン株が大流行しキャンセルが相次ぎ売上が大きく減少した。理美容関連事業でも、感染者拡大により客足が低調になった。洗濯関連事業では、原油高の影響が続いており、経営が大きく圧迫されているとのコメントが目立った。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比
売上額	▲ 6.6	▲ 28.6	▲ 22.0	▲ 3.3	▲ 20.9	▲ 17.6	▲ 9.0	▲ 18.5	▲ 9.5
採算	▲ 32.9	▲ 48.4	▲ 15.5	▲ 37.0	▲ 50.9	▲ 13.9	▲ 42.1	▲ 49.4	▲ 7.3
資金繰り	▲ 26.4	▲ 39.9	▲ 13.5	▲ 28.9	▲ 40.1	▲ 11.2	▲ 34.1	▲ 37.6	▲ 3.5
業況	▲ 21.9	▲ 42.4	▲ 20.5	▲ 22.9	▲ 38.5	▲ 15.6	▲ 27.5	▲ 39.3	▲ 11.8

業種	小売業			サービス業		
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比
売上額	▲ 8.5	▲ 30.4	▲ 21.9	▲ 5.6	▲ 44.6	▲ 39.0
採算	▲ 28.8	▲ 44.0	▲ 15.2	▲ 23.4	▲ 49.4	▲ 26.0
資金繰り	▲ 23.0	▲ 36.9	▲ 13.9	▲ 19.7	▲ 45.1	▲ 25.4
業況	▲ 19.9	▲ 40.2	▲ 20.3	▲ 17.1	▲ 51.6	▲ 34.5

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。